

公社等外郭団体の改革方針（平成28年4月）

	担当課	団体の名称	改革方針	
			区分	概要
1	総務部 学事課	(公財) 千葉県私 学教育振興財団	県と連携し た経営改善	・平成28年4月からの各加盟校の負担金率引き上げにより、今後の退職金事業の収支改善が図られる見込みであるが、今後も引き続き収支状況を見極めつつ、運営の一層の安定化を図る。
2	総合企画部 空港地域振 興課	(公財) 成田空港 周辺地域共生財団	県と連携し た経営改善	・管理的経費については、物件費等の削減により、経費の削減に努める。 ・今後も引き続き円滑に事業が実施できるよう、県・関係市町・成田国際空港株の間で、空港を取り巻く環境の変化や事業効果の検証などに努める。
3	総合企画部 交通計画課	京葉臨海鉄道 (株)	自立的な経 営改善	・引き続き貨物輸送量の確保に努めるなど経営改善に取り組む。
4	総合企画部 交通計画課	東葉高速鉄道 (株)	委員会等 による経 営改善	・経営状況を常に検証し、課題の解決等に機動的に対応するとともに、「第5次経営改善計画」に示した財務体質の改善(設備投資の効率化、人件費の抑制等)や運輸収入の確保(沿線集客施設との連携、企画乗車券のPR・新規開発)などの施策が、着実に実行されているか、「東葉高速自立支援委員会」において確認する。
5	総合企画部 交通計画課	いすみ鉄道(株)	委員会等 による経 営改善	・平成22年度に作成した長期収支見込みに比べ、実際の収支が悪化しており、累積損失が多額に及んでいることから、「いすみ鉄道活性化委員会」において、活性化策の事業効果の検証など経営分析を行い、旅客運輸収入の増加策等を検討するなど、黒字化の目標年次である平成31年度に向けて経営改善に取り組む。
6	防災危機管 理部 消防課	(公財) 千葉県消 防協会	県と連携し た経営改善	・人員体制や事務事業の見直しによる経費の節減や寄付の受入れなど新たな自主財源の増加に努め、経営改善を図る。
7	健康福祉部 疾病対策課	(公財) 千葉ヘル ス財団	関与縮小	・設立当初と比較し、医療保険や社会保障制度などの社会環境が変化しているため、財団の実施する事業の成果、在宅医療や難病医療、移植医療などの分野における財団の役割・必要性など十分、分析・検証し、事業の見直しを図る。
8	健康福祉部 障害福祉課	(福) 千葉県社会 福祉事業団	県と連携し た経営改善	・袖ヶ浦福祉センターの見直しの方向性に係る第三者検証委員会の答申を踏まえ、平成29年度末までの集中見直し期間において、袖ヶ浦福祉センターの定員規模の縮小や、自主事業の民間譲渡等の取組を進めつつ、事業団の体制の見直しや民間施設との連携強化等を行う。
9	健康福祉部 障害福祉課	(福) 千葉県身体 障害者福祉事業団	県と連携し た経営改善	・県立施設である千葉リハビリテーションセンターの管理者として、当該施設の使命や役割を果たせるよう、県の関与の下、利用者サービスの向上及び経営の改善を図る。
10	健康福祉部 衛生指導課	(公財) 千葉県生 活衛生営業指導セ ンター	県と連携し た経営改善	・クリーニング業に基づく受託研修の受講者数の増などによる収益の増加を図るとともに、人件費やセンターの管理費の削減、会議等の事務事業の効率的な実施などによる徹底した経費節減を早期に実施し、単年度収支の赤字解消に向けた収支構造の改善に努める。
11	健康福祉部 衛生指導課	(公財) 千葉県動 物保護管理協会	県と連携し た経営改善	・賛助会員の増加やインターネットの活用などによる寄付金の納入方法の多様化、協会が自主的に実施する「しつけ方教室」の受託機会の増加などを図ることで収入等の確保に努めるとともに、経費の徹底的な精査を早期に行うなどにより、単年度収支の赤字解消に向けた収支構造の改善に努める。
12	環境生活部 環境政策課	(一財) 千葉県環 境財団	県と連携し た経営改善	・引き続き、経営基盤の健全化を図るため、社会の要請等を踏まえた新たな事業分野の開拓や、受託事業の受注の確保に努めるとともに、必要性が低下した事業の見直しや、組織体制・人件費の適正化等により、単年度黒字を確保しつつ、累積赤字の早期解消に努める。
13	環境生活部 水質保全課	(公財) 印旛沼環 境基金	県と連携し た経営改善	・印旛沼の水質浄化をより効果的に推進するため、基金のあり方について検討を行い、併せて、周辺地域の環境保全の啓発強化を図るため、他の事業主体の類似事業との整理・統合なども視野に事業の見直しを進めていく。
14	環境生活部 県民生活・ 文化課	(公財) 千葉県青 少年協会	団体のあり 方検討を伴 う経営改善	・青少年を取り巻く社会環境の変化等に適切に対応するため、今後、県の青少年施策に関する事業の抜本的な見直しを行い、その中で財団について自主財源の有効な充実策が見いだせない場合は、解散も視野に、そのあり方について検討を行う。
15	環境生活部 県民生活・ 文化課	(公財) ニュー フィルハーモニー オーケストラ千葉	関与縮小	・依頼演奏会事業や寄付金等の獲得のための営業活動を積極的に実施し、収入源を増やすとともに、徹底した経費の見直しにより経営基盤を確立し、県依存型経営から、速やかに脱却する。

	担当課	団体の名称	改革方針	
			区分	概要
16	環境生活部 県民生活・文化課	(公財) 千葉県文化振興財団	県と連携した経営改善	・民間補助金の更なる活用、指定管理業務の拡大及び徹底した経費の見直し等により、安定した自主事業の展開が図られ、県文化の振興に還元できるよう自立した経営環境を目指す。
17	商工労働部 経済政策課	(公財) 千葉県産業振興センター	県と連携した経営改善	・これまでの取組成果を検証した上で、自主事業の強化など、新たな取組を検討し、自主財源を確保する。 ・プロパー人材を始めとしたセンター職員の支援スキルのより一層の向上を図るため、内部研修の充実を図る。 ・県派遣職員の役割を精査し、プロパー職員で対応することが可能なものにあつては、プロパー職員の採用・育成を図り、派遣職員の削減に努める。
18	商工労働部 経済政策課	(株) 幕張メッセ	自立的な経営改善	・幕張メッセでの2020年東京オリンピック・パラリンピック競技実施を好機ととらえ、競技実施施設としての知名度を生かして、県と一体となって積極的な営業誘致活動を行い、施設の稼働率の向上に努める。 ・イオンモール幕張新都心開業等による効果を踏まえ、アフターコンベンションにも資する街の賑わいづくりのため、これまで以上に地域との連携を強化する。
19	商工労働部 経済政策課 総合企画部 国際課	(公財) ちば国際コンベンションビューロー	県と連携した経営改善	・国際的なMICE誘致競争が激化しているなか、平成26年度に行ったMICE誘致体制の強化についてその効果を検証するとともに2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、関係機関とのネットワーク強化やアフターコンベンションの充実など、誘致活動の一層の強化を図る。 ・国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化などをさらに推進し、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。 ・収入の50%以上を県支出が占めているが、今後は賛助会員の確保や基本財産の最適な運用等による自己財源の充実を図るとともに、一層の事務の合理化を図り、経営改善に引き続き取り組む。
20	商工労働部 経営支援課	千葉県信用保証協会	自立的な経営改善	・第5次基本経営計画等に基づき、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図る。
21	商工労働部 産業振興課	(公財) かずさDNA研究所	団体のあり方検討を伴う経営改善	・競争力のある分野等への研究活動の重点化や、研究成果の応用・実用化に向けた産業技術支援などを進めていく。 ・一層の経営改善に向け、引き続き経費の節減や外部資金等の自主財源の確保に努める。
22	商工労働部 観光企画課	(一財) 千葉県勝浦海中公園センター	県と連携した経営改善	・施設の老朽化により改修費の増加が見込まれる一方で、入場料収入は伸び悩んでいる状況であることから、イベントの開催などにより集客力のアップを目指し、経営改善を図る。
23	商工労働部 産業人材課	(株) 千葉データセンター	自立的な経営改善	・累積欠損金解消に向け、重度障害者の雇用安定と処遇条件を維持しつつ、親会社などとの取引拡大、公開される入札情報への迅速な対応、きめ細かな営業活動等による受注の拡大や諸経費の節減等により利益向上に努め、自立的な経営に向けた財務体質の改善を図る。
24	農林水産部 団体指導課	千葉県漁業信用基金協会	自立的な経営改善	・保証引受の際の審査を徹底することにより、代位弁済の発生を抑える。 ・求償権については、債務者への対応を積極的に行うとともに、金融機関との連携を図るなど効率的な管理回収方策を検討する。
25	農林水産部 生産振興課	千葉園芸プラスチック加工(株)	自立的な経営改善	・廃プラスチックの回収量を確保するとともに、経営状況や農家負担等を勘案し、処理料金の見直しを検討するなど、経営の一層の健全化を推進する。
26	農林水産部 生産振興課	(公社) 千葉県園芸協会	県と連携した経営改善	・「農林水産王国・千葉」の復活を目指し、産地間の連携強化や農地の集積化など、本県農業の更なる発展に取り組む。 ・早期に経営計画を策定し、効率的な経営に努める。
27	農林水産部 森林課	(公社) 千葉県緑化推進委員会	県と連携した経営改善	・公益社団法人として企業からの募金・寄付の増加を図るなど、自主財源の確立に取り組む。 ・法律上定められた業務の執行体制を確保しつつ、引き続き事業の効率化を図る。

	担当課	団体の名称	改革方針	
			区分	概要
28	農林水産部 水産課	(一財) 千葉県漁業振興基金	自立的な経営改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の運用に関して、金融機関の経営状況、各金融商品の性格やリスク等の情報を的確に把握するとともに、資産運用規程等に基づき、資金の効率的な運用とリスク管理を図り、漁業支援を継続できる体制を維持する。</li> <li>・組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。</li> </ul>
29	農林水産部 漁業資源課	(公財) 千葉県水産振興公社	県と連携した経営改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月に策定した公社経営計画(計画期間:平成27~31年度)に基づき、事業収益の向上や事業の効率化を行うとともに、県派遣職員の削減及びプロパー職員の育成に努め、経営の安定化を図る。</li> <li>・県が策定した栽培漁業基本計画の対象種について、生産効率を向上させ、事業収益の改善を図る。</li> </ul>
30	県土整備部 県土整備政策課	(一財) 千葉県まちづくり公社	民営化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の関与がない自立型経営の達成に向けて、さらなる経営基盤の強化に取り組む。</li> </ul>
31	県土整備部 技術管理課	(公財) 千葉県建設技術センター	県と連携した経営改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の業務を補完する目的で行う事業を基本とし、市町村の技術支援機関としての役割を一層強化していく。</li> <li>・長期的な経営見通しを踏まえながらプロパー職員の採用を行い、年齢構成の適正化や経験・知識の蓄積を図りつつ、県派遣職員を順次減少させていく。</li> </ul>
32	県土整備部 用地課	千葉県土地開発公社	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得の専門機関としての役割を果たしていくため、効率的な用地取得体制を構築していくとともに、将来的に廃止が決定している土地造成事業に依存している収益構造の改善を図る。</li> <li>・土地造成事業による工業団地について、引き続き残る区画の早期分譲に努める。</li> </ul>
33	県土整備部 道路計画課	千葉県道路公社	県と連携した経営改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度を目途に県派遣職員を解消するなど、事業量の将来見直しを行い、適正な人員体制を検討する。</li> <li>・残る8路線の経営安定に向けて、更に経費節減、事務改善及び増収に努める。</li> </ul>
34	県土整備部 下水道課	(公財) 千葉県下水道公社	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に定員管理計画を策定し、平成32年度末までに県派遣常勤職員を解消するなど、公社職員による自立した経営の実現を目指す。</li> </ul>
35	県土整備部 住宅課	千葉県住宅供給公社	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定調停時に裁判所に提出した事業計画について、経営監理委員会で達成見通しの検証を行いながら、引き続き保有土地の早期処分、特優賃事業の赤字圧縮のための入居率改善に努める。</li> </ul>
36	教育庁 生涯学習課	(公財) 千葉県教育振興財団	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画に基づき、自立的かつ安定的な経営に向けて、収益事業の実施等により自主財源の確保を図るとともに、将来の需要予測を見据えた財団運営の効率化を一層進める。</li> <li>・事業規模に見合った組織体制への転換を図りつつ、県派遣職員については、従事する業務とその必要性について検討の上、計画的に見直す。</li> </ul>
37	警察本部 捜査第四課	(公財) 千葉県暴力団追放県民会議	県と連携した経営改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費節減による効率的・効果的な施策の推進を図るとともに、認知度の更なる向上により賛助金収入を確保し、補助金収入に依存しない体制を目指す。</li> </ul>